



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 丸大食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2288 URL <https://www.marudai.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勇二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 森本 芳史 TEL 072-661-2518
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	238,396	1.5	7,504	37.2	7,932	31.0	9,786	78.3
2025年3月期	234,970	2.7	5,469	75.4	6,056	66.4	5,488	—

(注) 包括利益 2026年3月期 11,627百万円 (115.4%) 2025年3月期 5,398百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	399.89	—	13.8	6.5	3.1
2025年3月期	222.06	—	8.6	5.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 22百万円 2025年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	124,641	76,971	61.1	3,134.17
2025年3月期	120,920	67,007	54.7	2,704.30

(参考) 自己資本 2026年3月期 76,120百万円 2025年3月期 66,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,536	367	△10,091	9,796
2025年3月期	5,396	△2,884	△3,196	8,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	50.00	50.00	1,224	22.5	1.9
2026年3月期	—	—	—	70.00	70.00	1,709	17.5	2.4
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		30.4	

(注) 2027年3月期(予想)の第2四半期末配当につきましては、中間配当制度導入に伴う定款変更に関する議案が2026年6月26日開催予定の第78回定時株主総会で承認可決されることを条件としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	123,000	2.3	4,300	2.1	4,500	1.3	3,200	0.2	131.76
通期	245,000	2.8	8,000	6.6	8,400	5.9	6,400	△34.6	263.51

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	26,505,581株	2025年3月期	26,505,581株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,218,252株	2025年3月期	2,025,463株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	24,473,811株	2025年3月期	24,717,273株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり、控除する自己株式数には「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。
 (2026年3月期 128,000株、2025年3月期 一株)

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	138,401	0.1	3,161	125.7	4,738	57.1	8,085	92.9
2025年3月期	138,212	1.9	1,400	—	3,015	—	4,192	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	330.39	—
2025年3月期	169.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	90,740	60,536	66.7	2,492.50
2025年3月期	90,633	53,756	59.3	2,195.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 60,536百万円 2025年3月期 53,756百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の緊迫化や金融資本市場の変動の影響、米国の通商政策をめぐる動向など景気を下押しするリスクも懸念されることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、原材料価格の高騰、人件費および物流費などのコスト増加を背景に、生活必需品を中心とした物価上昇に伴う消費者の節約志向が一層高まっており、消費行動の変容による市場構造の変化がみられるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比1.5%増の2,383億96百万円、営業利益は同37.2%増の75億4百万円、経常利益は同31.0%増の79億32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことから、同78.3%増の97億86百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「加工食品事業」セグメントのうち「調理加工食品部門」の一部を「ハム・ソーセージ部門」へ集計するよう変更しております。詳細は「(セグメント情報等) 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	157,660	160,500	2,839 (1.8%)	4,943	6,788	1,844 (37.3%)
食肉事業	77,183	77,763	579 (0.8%)	495	689	194 (39.2%)
その他	126	132	5 (4.6%)	30	26	△4 (△14.2%)
合計	234,970	238,396	3,425 (1.5%)	5,469	7,504	2,034 (37.2%)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	73,126	74,499	1,373 (1.9%)
調理加工食品	84,534	86,000	1,466 (1.7%)

(注) 前期数値は、変更後に組み替えた数値で記載しております。

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、発売30周年を迎えた「燻製屋」シリーズにおいて、パッケージデザインの変更や通年商品化した「レモン&パセリ」の拡販に努めたほか、販促キャンペーンをはじめとするプロモーション施策により売場の活性化と販売拡大に注力しました。加えて、「旨辛チョリソー」「ブラックペッパー」「とろける濃厚チーズ」の新フレーバー3種を投入し、消費者ニーズの多様化に対応した商品提案を強化しました。また、環境に配慮したパッケージ資材を使用したロースハム・ベーコンなどの「たっぷり使える」シリーズや徳用タイプのウインナーは引き続き好調に推移しました。「フィッシュソーセージ」は、販売促進の強化により売場拡大を図りました。外食向け業務用商品は、業態毎のニーズを捉えた商品提案などにより販路拡大に努めました。これらにより、当部門の売上高は前年同期比1.9%の増収となりました。

調理加工食品部門では、レトルトカレー商品において「シェフの匠」シリーズなどが低調に推移したものの、「ビストロ倶楽部濃厚カレー」や業務用カレーの拡販により、売上高は前年を確保しました。「スンドゥブ」シリーズは、新商品の「にんにくスンドゥブ」を投入するとともに、認知度拡大に向けたイベントなどの販促施策を実施しましたが、競争環境の激化等によりスープ類全体の売上高は前年を下回りました。一方、チキン惣菜は、健康志向の高まりを背景に「サラダチキン」が引き続き堅調に推移しました。デザート類は、量販店向け「SWEET CAFE」シリーズの販売促進強化や業務用ホイップ済みクリームの販売拡大に努めたほか、コンビニエンスストア向け飲料類・ヨーグルト類の新商品投入等により、売上高は伸長しました。これらにより、当部門の売上高は前年同期比1.7%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比1.8%増の1,605億円となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰、人件費および物流費等のコスト上昇の影響を受けたものの、各部門の増収、価格改定の実施および継続的なコスト削減の効果等により、前年同期比37.3%増の67億88百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉については、国産牛肉において外食産業向けの販売は堅調に推移したものの、量販店向けの販売数量が減少したことから、売上高は前年並みとなりました。輸入牛肉は、相場高が続くなか、米国産牛肉は前年を下回りましたが、量販店を中心に豪州産牛肉の取扱いを拡大したことにより、売上高および販売数量は前年を上回りました。これらにより、牛肉全体の売上高は前年を上回りました。

豚肉については、スペイン産豚肉等のアフリカ豚熱（ASF）による輸入一時停止措置に対して代替品の確保や原料不足への対応を進めました。国産豚肉においてはブランド豚肉の販売を強化し外食産業向け販売は堅調に推移しましたが、価格競争激化の影響等により量販店向け販売の売上高は前年を下回りました。輸入豚肉においては相場上昇等から量販店向け・外食産業向け販売ともに伸び悩んだことなどから、豚肉全体の売上高は前年を下回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比0.8%増の777億63百万円となりました。セグメント利益は、相場高に対応した適正価格の販売に努めたことなどから、前年同期比39.2%増の6億89百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比4.6%増の1億32百万円、セグメント利益は前年同期比14.2%減の26百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	120,920	124,641	3,721
負債	53,912	47,670	△6,242
純資産	67,007	76,971	9,963
自己資本比率	54.7%	61.1%	6.4%
1株当たり純資産	2,704円30銭	3,134円17銭	429円87銭

当連結会計年度末における総資産は、退職給付に係る資産が22億79百万円、有形固定資産が13億16百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ37億21百万円増加し、1,246億41百万円となりました。

負債は、未払法人税等が21億6百万円増加しましたが、有利子負債が81億44百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ62億42百万円減少し、476億70百万円となりました。

純資産は、剰余金12億24百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益97億86百万円の計上や退職給付に係る調整累計額が14億9百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ99億63百万円増加し、769億71百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から6.4%上昇し、61.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,396	10,536	5,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,884	367	3,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,196	△10,091	△6,894
現金及び現金同等物の増減額	△684	812	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,983	9,796	812

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費や投資有価証券売却益などの調整を行った結果、105億36百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出がありました。投資有価証券の売却による収入、固定資産の売却による収入などから、3億67百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や配当金の支払い、自己株式の取得による支出などから、100億91百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末から8億12百万円増加し、97億96百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	58.1%	54.1%	50.9%	54.7%	61.1%
時価ベースの自己資本比率	28.9%	28.8%	33.3%	34.4%	44.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9年	7.8年	2.2年	3.6年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.9倍	13.0倍	44.2倍	22.8倍	39.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当連結会計年度より、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式128,000株を含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年3月期の期首より会計方針の変更をしております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、安定配当を継続することを基本方針としつつ、収益成長に応じた増配を目指しております。

その方針を実践するため、配当は「1株当たり30円を下限」とするとともに、「総還元性向30%以上の維持」を目標としており、当期（2026年3月期）の配当につきましては、1株当たり70円の配当を実施する予定です。この結果、既に公表済みの自己株式取得（取得総額上限13億円）を上限まで実施した場合、総還元性向は30.7%となる見込みです。

収益力の向上等を踏まえ、2027年3月期以降は、1株当たり30円の下限配当を継続した上で、「NOPAT（営業利益×〔1－当社想定実効税率〕）の35%を目安」とする配当水準を基本方針とし、事業活動から得られる利益水準に基づいた安定的かつ予測可能性の高い株主還元を目指してまいります。

また、当社はこれまで年1回の期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元機会の充実を図る観点から、次期（2027年3月期）より中間配当制度を導入する予定です（定款変更を定時株主総会に付議予定）。

次期の配当につきましては、上記の配当方針に基づき1株当たり80円を予想しております。

(5) 今後の見通し

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、原材料価格の高騰や人件費、物流費などのコスト上昇を背景に、インフレ環境が継続するものと想定されます。さらに、今後の物価動向や急激な為替変動、不安定な国際情勢などが景気を下押しする懸念もあり、先行き不透明な環境が続くと見込まれます。また、食の安全・安心の確保、世帯構成の変化や消費者行動の多様化に伴う市場構造の変化への対応、食品ロスなどの環境問題への配慮、労働環境の整備など、企業が果たすべき役割と責任は一層重要になっております。

当社グループでは、こうした経営環境の変化に柔軟に対応すべく、原則として毎年改定を行うローリング方式の中期経営計画として2026年4月を起点とする三ヵ年数値計画を発表しております。今後も資本コストと株価を意識した経営を徹底し、収益力の向上や生産体制の最適化、持続的な成長投資と安定的な株主還元の実現を推進するとともに、デジタル化、サステナビリティの取り組みを実践し、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

これらの計画を実現することで、「食を通じて人と社会に貢献する企業」を目指し、「新たな顧客価値の創造」「収益構造の改革」「事業領域の拡大」「人材の育成」「持続可能な社会への貢献」の5つの基本方針のもと、真に社会的存在価値が認められる企業を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,450億円(前年同期比2.8%増)、営業利益80億円(前年同期比6.6%増)、経常利益84億円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益64億円(前年同期比34.6%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,983	9,796
受取手形及び売掛金	25,050	25,960
商品及び製品	12,628	12,698
仕掛品	524	494
原材料及び貯蔵品	7,499	7,003
その他	1,077	1,022
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	55,746	56,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,248	60,641
減価償却累計額	△47,396	△46,653
建物及び構築物 (純額)	11,852	13,987
機械装置及び運搬具	69,337	71,480
減価償却累計額	△61,186	△62,503
機械装置及び運搬具 (純額)	8,151	8,977
工具、器具及び備品	4,467	4,502
減価償却累計額	△3,089	△3,224
工具、器具及び備品 (純額)	1,377	1,278
土地	15,693	15,515
リース資産	7,575	6,187
減価償却累計額	△4,770	△3,677
リース資産 (純額)	2,804	2,510
建設仮勘定	1,566	493
有形固定資産合計	41,446	42,763
無形固定資産	489	643
投資その他の資産		
投資有価証券	16,222	15,793
関係会社株式	433	429
長期貸付金	18	16
退職給付に係る資産	2,907	5,187
繰延税金資産	363	324
その他	3,405	2,637
貸倒引当金	△112	△111
投資その他の資産合計	23,238	24,276
固定資産合計	65,173	67,683
資産合計	120,920	124,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,047	18,395
短期借入金	8,275	1,050
1年内返済予定の長期借入金	2,646	2,638
リース債務	872	711
未払金	6,387	5,799
未払法人税等	931	3,037
未払消費税等	274	414
賞与引当金	822	901
役員賞与引当金	—	56
構造改革引当金	71	—
その他	1,302	1,387
流動負債合計	40,630	34,392
固定負債		
長期借入金	5,361	4,893
リース債務	2,436	2,153
繰延税金負債	3,387	4,170
退職給付に係る負債	1,583	1,626
役員株式給付引当金	—	32
その他	514	402
固定負債合計	13,281	13,278
負債合計	53,912	47,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,073
利益剰余金	33,465	42,028
自己株式	△4,261	△4,685
株主資本合計	58,006	66,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,302	8,623
繰延ヘッジ損益	△5	35
為替換算調整勘定	120	142
退職給付に係る調整累計額	△222	1,187
その他の包括利益累計額合計	8,195	9,987
非支配株主持分	805	850
純資産合計	67,007	76,971
負債純資産合計	120,920	124,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	234,970	238,396
売上原価	197,870	198,842
売上総利益	37,100	39,553
販売費及び一般管理費	31,630	32,049
営業利益	5,469	7,504
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	420	406
不動産賃貸料	156	154
その他	311	225
営業外収益合計	902	804
営業外費用		
支払利息	235	271
その他	80	105
営業外費用合計	316	376
経常利益	6,056	7,932
特別利益		
固定資産処分益	2,476	813
投資有価証券売却益	276	5,041
受取補償金	—	100
構造改革引当金戻入額	103	—
特別利益合計	2,856	5,956
特別損失		
固定資産処分損	224	458
減損損失	1,135	324
構造改革費用	380	38
特別退職金	39	6
製品自主回収関連費用	27	—
特別損失合計	1,807	827
税金等調整前当期純利益	7,105	13,061
法人税、住民税及び事業税	1,105	3,361
法人税等調整額	442	△135
法人税等合計	1,547	3,225
当期純利益	5,557	9,835
非支配株主に帰属する当期純利益	68	48
親会社株主に帰属する当期純利益	5,488	9,786

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,557	9,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	320
繰延ヘッジ損益	△48	40
退職給付に係る調整額	△403	1,409
持分法適用会社に対する持分相当額	40	22
その他の包括利益合計	△159	1,792
包括利益	5,398	11,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,329	11,579
非支配株主に係る包括利益	68	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	28,474	△3,620	53,656
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,488		5,488
自己株式の取得				△641	△641
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,991	△641	4,350
当期末残高	6,716	22,086	33,465	△4,261	58,006

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,049	43	80	181	8,354	741	62,751
当期変動額							
剰余金の配当							△497
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,488
自己株式の取得							△641
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	253	△48	40	△403	△159	64	△94
当期変動額合計	253	△48	40	△403	△159	64	4,255
当期末残高	8,302	△5	120	△222	8,195	805	67,007

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	33,465	△4,261	58,006
当期変動額					
剰余金の配当			△1,224		△1,224
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,786		9,786
自己株式の取得				△692	△692
自己株式の処分		△12		269	256
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	8,562	△423	8,126
当期末残高	6,716	22,073	42,028	△4,685	66,133

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,302	△5	120	△222	8,195	805	67,007
当期変動額							
剰余金の配当							△1,224
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,786
自己株式の取得							△692
自己株式の処分							256
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	320	40	22	1,409	1,792	44	1,836
当期変動額合計	320	40	22	1,409	1,792	44	9,963
当期末残高	8,623	35	142	1,187	9,987	850	76,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,105	13,061
減価償却費	4,703	4,911
減損損失	1,135	324
構造改革費用	380	38
構造改革引当金戻入額	△103	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△317	△192
特別退職金	39	6
受取利息及び受取配当金	△434	△423
支払利息	235	271
投資有価証券売却損益 (△は益)	△276	△5,041
固定資産処分損益 (△は益)	△2,251	△355
売上債権の増減額 (△は増加)	2,983	△913
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,091	455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,444	△651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△246	140
その他	△1,241	△49
小計	6,157	11,579
利息及び配当金の受取額	430	512
利息の支払額	△236	△270
法人税等の支払額	△1,017	△1,265
法人税等の還付額	73	19
特別退職金の支払額	△12	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,396	10,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△44	△39
投資有価証券の売却による収入	410	6,136
固定資産の取得による支出	△5,663	△7,071
固定資産の売却による収入	2,675	1,653
その他	△263	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,884	367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△973	△7,225
長期借入れによる収入	2,830	2,170
長期借入金の返済による支出	△2,984	△2,646
リース債務の返済による支出	△926	△730
配当金の支払額	△497	△1,219
自己株式の取得による支出	△641	△692
自己株式の処分による収入	—	256
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,196	△10,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△684	812
現金及び現金同等物の期首残高	9,668	8,983
現金及び現金同等物の期末残高	8,983	9,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉等)の加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、生産体制の変更などに伴い「加工食品事業」セグメントのうち「調理加工食品部門」の一部を「ハム・ソーセージ部門」へ集計するよう変更しております。

なお、前連結会計年度の部門別情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	73,126	—	73,126	—	73,126	—	73,126
調理加工食品	84,534	—	84,534	—	84,534	—	84,534
食肉事業	—	77,183	77,183	—	77,183	—	77,183
その他	—	—	—	126	126	—	126
顧客との契約から 生じる収益	157,660	77,183	234,844	126	234,970	—	234,970
外部顧客への売上高	157,660	77,183	234,844	126	234,970	—	234,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	883	883	△883	—
計	157,660	77,183	234,844	1,010	235,854	△883	234,970
セグメント利益	4,943	495	5,439	30	5,469	—	5,469
セグメント資産	68,895	21,857	90,753	191	90,944	29,975	120,920
その他の項目							
減価償却費(注) 4	4,300	391	4,692	11	4,703	—	4,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	3,873	2,796	6,670	11	6,681	1	6,683

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額29,975百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、投資有価証券、現金及び預金、賃貸等不動産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	74,499	—	74,499	—	74,499	—	74,499
調理加工食品	86,000	—	86,000	—	86,000	—	86,000
食肉事業	—	77,763	77,763	—	77,763	—	77,763
その他	—	—	—	132	132	—	132
顧客との契約から 生じる収益	160,500	77,763	238,263	132	238,396	—	238,396
外部顧客への売上高	160,500	77,763	238,263	132	238,396	—	238,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	839	839	△839	—
計	160,500	77,763	238,263	972	239,235	△839	238,396
セグメント利益	6,788	689	7,477	26	7,504	—	7,504
セグメント資産	71,393	23,792	95,186	182	95,368	29,272	124,641
その他の項目							
減価償却費(注) 4	4,410	490	4,900	10	4,911	—	4,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	5,427	1,729	7,157	6	7,163	3	7,166

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額29,272百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、投資有価証券、現金及び預金、賃貸等不動産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失 (注) 1	568	578	1,146	—	1,146	10	1,157

(注) 1 「加工食品事業」の568百万円のうち21百万円は、「構造改革費用」として計上しております。

2 「調整額」の10百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	11	11	—	11	313	324

(注) 「調整額」の313百万円は、報告セグメントに帰属しない美術品及び賃貸等不動産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,704円30銭	3,134円17銭
1株当たり当期純利益金額	222円06銭	399円89銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当連結会計年度より、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式128,000株を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,488	9,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,488	9,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,717	24,473

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,007	76,971
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	805	850
(うち非支配株主持分)(百万円)	(805)	(850)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,201	76,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	24,480	24,287

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月24日開催の取締役会において決議しました会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、以下のとおり実施しました。

- | | |
|--------------|------------------------------|
| 1 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2 取得した株式の総数 | 107,400株 |
| 3 株式の取得価額の総額 | 258,011,400円 |
| 4 取得期間 | 2026年4月1日から2026年5月12日(約定ベース) |
| 5 取得方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付け |

(ご参考)

- 1 2026年2月24日開催の取締役会における決議内容
- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 650,000株(上限) |
- 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.66%

- (3) 株式の取得価額の総額 13億円 (上限)
- (4) 取得期間 2026年3月12日 (木) から2026年9月30日 (水) まで
- (5) 取得方法 株式会社東京証券取引所における市場買付け
 - ①取引一任契約に基づく立会取引市場における買付け
 - ②自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(注) 1 市場動向等により一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

2 当社がToSTNeT-3による自己株式の取得を決定した場合には、事前に公表した上で実施いたします。

2 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2026年5月12日現在、約定ベース)

- (1) 取得した株式の総数 300,000株
- (2) 株式の取得価額の総額 693,686,100円